



第65号

大津町 議会だより

平成25年 8 月 1 日



6 月定例会 もくじ

6 月定例会総括……………	2
委員会レポート……………	4
「町政を問う」一般質問 (10人) ……………	6～15
研修報告……………	16
特集～傍聴者の声～ ……………	17

6月定例会

6月定例会を11日から19日まで9日間の会期で開きました。初日は大津町条例の一部改正など5件の専決処分が報告され質疑後、全員賛成で可決しました。その後、25年度各会計補正予算、条例改正、10議案と請願1件について各委員会付託において現地調査を行い、審議の結果、原案通り可決しました。その他の議案として発議第4号「地方交付税削減に対する意見書」並びに議会活性化特別委員会設置について、人事案件「人権擁護委員の答申」を同意可決しました。一般質問は10人が行い、防災教育の取り組みなど24項目について質問がありました。

地域の元気臨時交付金

充実に4億5720万円

対象事業、32件に活用

条例一部改正について

こどもの医療費助成に関する条例、こどもの疾病の早期治療を促進し、その健康保持及び健全育成並びに子育て支援の拡大を図るため条例の一部を改正する。(満十二歳を十五歳まで)

主な補正予算の一部

一、消防対策費

消防施設設備品購入費として消防積載車1台、防災行政無線戸別受信機を区長、民生委員児童委員等自宅に設置12、85千円

二、災害対策費

矢護川水系、平川水系上下井手に河川カメラ5台を設置(インターネットを経由して監視)840万円

地域の元気臨時交付金充当事業一覧表

(単位:千円)

充当事業名	予算区分	事業費	一般財源	充当額
老人福祉センター空調機、排水管、屋根等の改修工事	補正(4件)	33,779	33,779	30,200
保育園保育室、空調機設置等工事	補正	1,661	1,661	1,400
若草学園温水ボイラ設置工事	補正	2,258	2,258	2,000
上井手、下井手地区県営かんがい排水事業負担金	当初	2,000	200	100
迫井手関連、県営事業負担金園場整備地内舗装設計公有財産購入費(多目的)	当初補正(4件)	10,000 30,930	10,000 30,930	9,000 27,700
道路新設改良費	当初補正	106,807 110,800	61,927 80,680	55,300 72,200
新古屋桜山線歩道整備工事(社会資本整備総合交付金事業)	補正	5,500	400	300
昭和園、電気系統改修工事	補正	5,000	5,000	4,500
社会資本整備総合交付金事業(用地費、補償費)	当初	49,411	3,011	2,700
駅前楽善線改良工事	補正	25,000	1,500	1,300
小林区ポンプ倉庫設置補助金	補正	1,000	1,000	900
防災基盤整備事業	補正	9,030	2,330	2,000
河川監視カメラ設置工事	補正	8,400	8,400	7,500
小学校施設改修等設計他改修工事	補正(2件)	90,581	90,581	81,500
中学校増築設計施設改修工事空調機的设计業務委託	補正(3件)	51,400	51,400	46,200
陣内幼稚園施設改修工事	補正(2件)	33,000	33,000	29,700
地域学習施設建設補助	補正	10,000	10,000	9,000
生涯学習センター屋根、ホール、空調設備改修工事	補正(3件)	77,000	77,000	69,200
町民交流施設屋根等の改修工事	補正	5,000	5,000	4,500
合 計		668,557	510,057	457,200

地域の元気臨時交付金の交付対象事業について

国の経済対策に伴って交付される「地域の元気臨時交付金」については建設地方債の対象となる地方単独事業や国から提

自主防災組織として設立した団体の活動支援費50団体、500万円等。

示された国庫補助事業の町負担分に充当でき、町では、町道等の新設、改良や学校施設等の整備などに活用。平成25年度当初予算計上事業と6月補正予算計上事業と併せて一体的に事業を実施。臨時交付金は、今回の補正予算で4億5720万円を対象事業に充当します。

後迫区内の町道拡幅に関する請願

●要旨

美咲野地区を始めとする近隣地域の人口や世帯数の増加に伴い、後迫区内の町道後迫前田線を通る車や歩行者の交通量がここ数年急激に増加しております。この町道の一部には幅員が狭く未改良の箇所があり、非常に危険な状態となっておりますので、事故防止のためにも早急に当該町道の拡幅改良工事を行っていただきますよう請願いたします。

請願者 後迫区区長 吉本 國弘
紹介議員 手嶋 靖隆、松田 純子

- 受理番号 平成25年3月5日請願第1号
- 付託年月日 平成25年6月11日
- 審査の結果 全会一致で採択
- 委員会の意見 請願箇所の中で危険度が高い部分の拡幅は必要である。



町道後迫前田線

平成25年 6 月 第 3 回大津町議会定例会 議決一覧表

議案番号	件 名	付託委員会	審査経緯	議 決
承 認 第 1 号	専決処分を報告し承認を求めることについて (大津町税条例の一部を改正する条例)		全員賛成	可 決
承 認 第 2 号	専決処分を報告し承認を求めることについて (大津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)		”	”
承 認 第 3 号	専決処分を報告し承認を求めることについて (平成24年度大津町一般会計補正予算 (第 9 号))		”	”
承 認 第 4 号	専決処分を報告し承認を求めることについて (平成24年度大津町国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号))		”	”
承 認 第 5 号	専決処分を報告し承認を求めることについて (平成24年度大津町公共下水道特別会計補正予算 (第 5 号))		”	”
議 案 第38号	大津町子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例 について	文教厚生常任委員会	”	”
議 案 第39号	平成25年度大津町一般会計補正予算 (第 1 号) について	総務常任委員会 文教厚生常任委員会 経済建設常任委員会	”	”
議 案 第40号	平成25年度大津町公共下水道特別会計補正予算 (第 1 号) に ついて	経済建設常任委員会	”	”
議 案 第41号	平成25年度大津町介護保険特別会計補正予算 (第 1 号) に ついて	文教厚生常任委員会	”	”
議 案 第42号	平成25年度大津町工業用水道事業会計補正予算 (第 1 号) に ついて	経済建設常任委員会	”	”

主な議案	議員名															賛成 (○)	反対 (●)	結果
	手嶋 靖隆議員	荒木 俊彦議員	津田 桂伸議員	永田 和彦議員	坂本 典光議員	源川 貞夫議員	吉永 弘則議員	府内 隆博議員	本田 省生議員	山本 重光議員	桐原 則雄議員	松田 純子議員	佐藤 真二議員	豊瀬 和久議員	金田 英樹議員			
発議第 4 号 地方交付税削減に対する意見書	○	○	○	●	○	○	○	●	○	●	○	●	○	●	●	9	6	可決
議会活性化特別委員会の設置	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	可決
議案第43号 一般職員の給与の臨時特例	●	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	9	6	可決
議案第44号 大津町長等の給与の特例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	13	2	可決
議案第45号 一般会計補正予算 (第 2 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	0	可決
議案第46号 都計道改良工事その 2 契約締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	0	可決
議案第47号 都計道改良工事契約締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	0	可決
人権擁護委員の答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	0	可決

※議案審議の内容については、議事録をごらん下さい。(9月中旬に大津町ホームページに掲載されます)

委員会レポート

経済・建設

一般会計

Q 総合交流ターミナル施設改修工事費のうち、泉源ポンプの

A オーバーホール（分解清掃）に関する工事が約400万円とのことだが、高額ではないか。

Q 総合交流ターミナル施設改修工事費のうち、泉源ポンプの

A オーバーホールは使用中のポンプと予備のポンプの計2台についておこなう。ポンプに付随する電気ケーブルの老朽化に伴う交換、温泉を汲み上げるガラスファイバー製の管の劣化に伴う交換を行うため工費があがっている。

Q 泉源ポンプのオーバーホールについて、無駄な経費がから

A ないよう、その実施の方法について検討をしているのか。

A 2台一度に実施する場合と毎年1台ずつ実施する場合について、経費や予備の泉源ポンプのオーバーホールの実施時期も含め、今後精査する。

Q 2台一度に実施する場合と毎年1台ずつ実施する場合について、経費や予備の泉源ポンプのオーバーホールの実施時期も含め、今後精査する。



総合交流ターミナル機械設備

Q 農地整備予算に、非農用地売却収入と公有財産購入費の用地費が、歳入歳出ともに8400万円と同額で計上してあるが、どのような計画であるのか。

A この非農用地は、県営迫井手圃場整

Q 農地整備予算に、非農用地売却収入と公有財産購入費の用地費が、歳入歳出ともに8400万円と同額で計上してあるが、どのような計画であるのか。

文教・厚生

子ども医療費無料化対象拡大について

Q 子ども医療費の対応象拡大で喜びの声がある一方、「高齢者福祉」にも、もっとお金をかけて欲しいという声もある。総合的な町づくりの計画の中、どのような位置づけで実施するのか。

A 子ども高年齢化が進行する中で、子育てに力を入れることが定住促進に効果的と考えている。定住促進によって住民税・固定資産税という収入が増えることで、将来的に財政の安定化も図れる。超高齢社会を迎える中で、担い手を育てるための子育て支援はもちろんだが、他の福祉の施策も含めて「住みよい町づくり」を進めていかな

Q 子ども医療費の対応象拡大で喜びの声がある一方、「高齢者福祉」にも、もっとお金をかけて欲しいという声もある。総合的な町づくりの計画の中、どのような位置づけで実施するのか。

Q 中学生まで拡充することによって、年間での程度歳出が増えるのか。

A 2千万円程度と考

Q 中学生まで拡充することによって、年間での程度歳出が増えるのか。

一般会計

Q 自殺対策事業について、何をどういうやり方で実施しようとしているのか。

A 担当者は役場に配置し、原則は面談での相談となるが、電話での相談も受け付ける。また訪問も進めていく予定である。職員と臨時職員の2人での対応を考慮しており、臨時職員は精神保健福祉士が社会福祉士、保健師、看護師等のい

Q 自殺対策事業について、何をどういうやり方で実施しようとしているのか。

総務

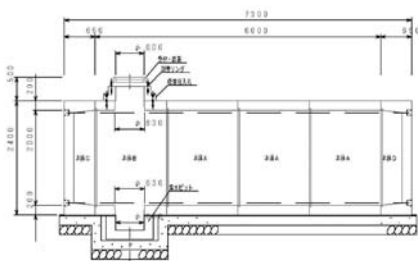
一般会計

Q 災害時、防火水槽の水を飲料水として利用できないか。

A 防火水槽内の水は消防団の訓練や火災の消火時に使う以外は、溜まったままで、飲料水としての利用は、衛生的にむずかしい。

Q 災害時、防火水槽の水を飲料水として利用できないか。

A 防火水槽内の水は消防団の訓練や火災の消火時に使う以外は、溜まったままで、飲料水としての利用は、衛生的にむずかしい。



防火水槽断面図



戸別受信機

Q 今回、貸与する防災行政無線の戸別受信機の貸与の範囲と台数は。

A 地域の防災リーダーとして活動していた、区長、民生委員、児童委員の皆様を中心に200台を予定している。

Q 今回、貸与する防災行政無線の戸別受信機の貸与の範囲と台数は。

A 地域の防災リーダーとして活動していた、区長、民生委員、児童委員の皆様を中心に200台を予定している。

備事業で、当初から設定された土地改良区の土地である。企業誘致用地においては、土地改良区と町と企業で、売買の話を進めているところであり決定次第、町が土地改良区から買って企業等に売却する予定である。

Q 地蔵祭の補助金が、増額してあるが、計画はどうか。

A 照明灯を増やし来場者の安全を図る予定であり、踊りについても参加団体、参加者を増やし賑わいを図る。また踊りの曲も若者が参加しやすい曲を導入すべく検討をしている。

Q 太陽光発電システム補助金についてホンダソルテック製品への補助内容はどうなっているのか。

A 地場企業育成の観点から、ホンダソルテック製品への補助額は1kW当り4万円で補助限度額は20万円、その他のメーカー製品についての補助額は1kW当り2万円で補助限度額は10万円としている。



太陽光発電機

れかを任用する予定である。雇用する専門職は各種団体等への啓発や事業主に対する啓発、面談・相談とゲートキーパー育成、遺族の心のケア等を担う予定である。

Q 社協への補助金にボランティアセン

A ボランティアセンターはボランティアの募集と活動を行いたい人とのニーズ調整等を行う。現在、センターとしてフォロワーが足りていない状況なので、社会福祉士等の資格を持った職員による事務局的な活動を行う予定である。ボランティア連絡協議会の支援や、災害ボランティアセンターとの連携も行う。

Q 今回、地域の元気に活用しなければもったいないのは分かるが、基金の造成は考えなかったのか。また、繰り返しも想定しているのか。

A 基金の造成はできず、したが、少しでも早く取り組みたく、基金の



オークスプラザ



河川監視カメラ

Q 戸別受信機は、個人での購入は可能か。

A 役場に相談していただければ、自己負担での購入は可能である。価格は、約4万5千円です。設置工事は不要です。

Q 防災行政無線で放送する情報を携帯電話メールで受信できるようにできないか。

A 携帯電話にメール配信ができるように、現在検討中である。河川監視カメラで夜間の確認はできるのか。

A 24時間静止画を確認することができ、水位などを確認できる。夜間は、太陽光発電システムにより、ライトを照らすので、夜間の確認が可能である。役場のパソコンで確認をしながら、より早い情報の把握に努める。

Q 自主防災組織を立ち上げるときのアドバイザーや地域防災訓練の指導をする防災士とはどのような資格か。

A 防災や救急救命に関する幅広い知識や技能を持つていと認められた人で、認定試験はNPO法人日本防災士機構が行っている。

町内には5人ほどおられ、肥後大津防災クラブという自主組織をつくって活動されている。

町政を問う

一般質問
10議員



桐原 則雄議員

町独自の小中学生防災教育の充実 学校に避難所備品の強化を

教育長／将来を担う子どもたちの防災教育を地域と共に育成
町 長／学校に防災資材の配備と防災指導員等を派遣し活用

①東日本大震災や九州北部豪雨災害など、自然災害はいつ発生するかわからない。学校における防災教育は、どのように実施し、対応しているか。

②小中学校9年間の児童生徒の成長段階に応じた町独自の防災教育カリキュラムを策定し、教科の中で、AEDを含む心肺蘇生法などの実践訓練を実施し、自分の命は自分で守る自助や共助など小さい時から防災に対する意識啓発や体験活動を実施してはどうか。

また、東日本大震災で、中学生が積極的に避難誘導や地域貢献した例があり、町の将来を担う子供たちを学校、保護者、地域と一体となって育てていく考えはないか。

③小中学校における児童生徒等や避難者に対応する備蓄用品及び小学高学

年生や中学生の訓練用のAED、人形、避難用備品などを全小中学校に配備し、地域訓練にも活用してはどうか。

那須教育長

①学校毎に、学校安全計画により、各教科の中で命や心を育てる教育を実施するとともに、防災マニュアルを見直し、災害毎の計画を作成しており、防災訓練等の実施や防災教育を充実強化していく。

②小中学校9年間の成長段階に応じた防災教育カリキュラムを学校と協議して作成し、防災教育の充実強化に努める。また、実践訓練により、自分の命を守り地域に貢献できる子供を育成していく。

③児童生徒や教職員へのAEDを活用した心肺蘇生法などの研修を充実させ、避難用備品の管理も

含めて避難所機能の強化に努めていく。

家人町長

②学校に、防災資機材や発電機、無線機等を整備する。防災指導員を各区や学校に派遣し、実践的な訓練や教育に取り組む。訓練や研修に伴う防災用品は、学校や関係機関と協議し、整備活用を考えていきたい。



南小での救急救命及びAED講習会



自主防災組織の防災用品

地域防災力の 育成強化と充実を

町長／危機管理体制や情報伝達を充実強化。自主防災組織の防災資材等整備に補助。町防災指導員制度を導入し、防災リーダーなどを育成

家人町長

③災害時の支援体制の一環として、防災リーダーやボランティアを育成し、地域防災力の強化と活用をどのように進めるのか。

①検証結果を受け、防災計画を見直し、危機管理や施設整備等の充実と住民への情報伝達等の強化を図り、避難所運営や支援体制なども重点的に強化する。

②自主防災組織活動支援事業を新設し、一団体に防災資材や活動経費に10万円を限度に補助、地域づくり活動支援事業も活用し、地域防災力の強化を図る。

③町防災指導員制度を導入し、防災リーダーの育成や普及啓発及びボランティアセンターの体制整備を強化する。



地域で行われる防災訓練の様子

①九州北部豪雨の検証結果を受け、防災計画の見直しに反映されたのか。また、自主防災組織の支援充実を具体的にどのように進めるか。

②自主防災組織強化に、地域格差が出ないように整備基準や内容をどこまで充実強化するのか。避難者は、高齢者や子供たちが多く、避難所の設備や体制をどこまで強化するのか。



豊瀬 和久議員

橋梁長寿命化修繕計画について問う

町長／計画的な改修をおこなっていく

国民の生命と財産、そして生活を守ることこそ行政の一番の使命である。高度経済成長期に集中的に整備された社会インフラが、約50年経過し、現在急速に老朽化しつつある。平成22年に橋梁長寿命化修繕が計画されて、3年ほど経っているが、現在までの進行状況及び今後、橋梁を長寿命化させていく具体的な予防保全の取り組みについて伺いたい。

家人町長

町道は、大体260kmあり、その中に151の橋が架かっている。これらの橋については、1950年代から1970年代の高度経済成長期に構築されたものが多く、今後急速に老朽化する恐れがあるのは確かであり、計画的に架け替え改修関連等をやっていくかなくはない。

中山土木部長

18年度から23年度まで、すべての橋梁について実態調査を行っている。今後の橋梁の老朽化に対

応するため、事後的な修繕や架け替えから損傷が小さい時期に計画的に予防保全的な修繕を行い、コスト縮減と道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するようにしていく。それが町民の皆様の安全にもつながることではないかと思う。今年度の橋梁整備として鶴口橋一の橋の2橋梁の設計業務を行う計画を立てている。

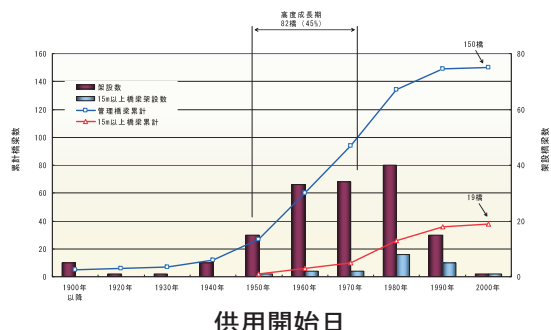
軽度・中度の難聴児に対する支援拡充を求める

町長／早い時期におこないたい

現在の助成制度は補聴器購入の3分の2が助成されるが、負担額は軽いものではない。軽度・中度難聴児も障害者総合支援法と同等の制度で救済していくべきである。町の支援策は、大きな一歩ではあるが、さらにその隙間を埋めることですべての子どもたちに温かい光が届くようになる。

家人町長

子どもの健やかな成長と将来の社会参加のためにも大切なものだと考えている。そのために、本人負担を軽減し、該当児童の皆さんが、障害者総合支援法と同等の負担で購入できるよう、早い時期、よければ9月補正で10月から行うよう考えていきたい。



供用開始日

商店街と地域の活性化を

町長／人を呼び込むようなまちづくりをしたい

商店街と地域の活性化は、地域経済の取り組みとして不可欠であり、まちづくりの中心となる商店街の空洞化対策が急がれている。以前から様々な取り組みがなされてきたと思うが、今まで以上に活発に取り組むためにも、特色のある取り組みで町の賑わいにつながっている他の地域を参考にしたい。まちづくりができないか。

家人町長

旧57号線沿いの活性化のために、チャレンジ



旧57号商店街

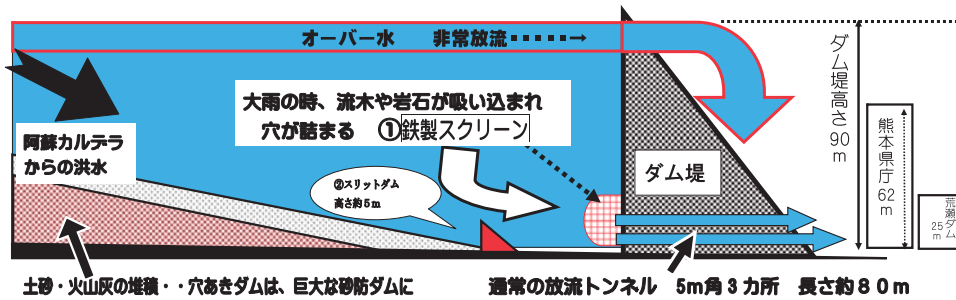
ショップなどの整備を行い、若い起業家を呼び込み、空き店舗を改修していく方向で力を入れていく。そこに、食を掘り起こした、町独自の体験ができるような飲食店、街なみに人を呼び込むようなまちづくりをしたいと考えている。もちろん、観光協会、JA、商工会と連携をしながら、活性化をはかっていく。

立野ダムは危険・自然破壊、 白川整備に予算もまわして

町長／安全・安心なダムと考える、白川改修求める



荒木 俊彦議員



立野ダム計画の概要
●洪水調節専用穴あきダム
予定地 立野駅東の峡谷
規模 ダム堤高 90m
貯水容量 1000万³m
費用 これから約500億円

穴あきダムの危険

- ①洪水時に水位が上がり、ダム底にある放流口は岩石や流木などで穴がふさがり、洪水調節機能を失う。7・12並みの大雨では1時間で満水。大雨が続くと非常放流水が下流に押し寄せる。
- ②太古の昔から自然のままの貴重な天然記念物
- ③「北向谷原始林」が枯れ死してしまう。
- ④危険・自然破壊という町民の疑問に国交省・県・町はきちんと答えられるのか。

家入町長

- ①放流口の周りにスクリーンが設置され、閉塞対策がとられている。
- ②ダム完成後に実施される試験湛水の期間を短くする方法を今後検討の予定。
- ③洪水時に堆積した土砂は、水位の低下とともに
- ④国交省・立野ダム事務所に要望、疑問を伝え、近々地域住民、関係者の皆さんに対して説明会がなされるものと考えている。

大津・菊陽の白川中流域は河川整備計画がない。整備計画を要望ではなく

家入町長

菊池振興局で災害復旧と関連事業が実施され、大津地域で約21億円。菊陽町と合わせて15億3000万円の緊急事業予定

だが地元からはまだまだ様々な要望がある。整備計画は、平成14年度に策定されているが今後、具体的な整備メニューを県に求めている。

合併浄化槽に 補助を

町長／総合的に判断

下水道料金と合併浄化槽管理費の比較

平均的水道使用量 世帯人数／1カ月		下水道 年間料金	合併 浄化槽	下水道料金 との差額
1人	7トン	10,080	年間 管理費 約8万円	7万円
2人	15トン	18,960		6万円
3人	21トン	26,640		5.4万円
4人	24トン	30,720		5万円

町民の方から「合併浄化槽の維持管理費が何でこんなに高いのか」という疑問の声が寄せられている。調査をする中で、7人槽の合併浄化槽で公共下水道に比べて、年間

5万円以上も負担が重い。浄化槽設置時にも数十万円の負担もある。他自治体では補助制度がある。町でも補助が必要では。

家入町長

高齢者世帯など水道使用量が少ない世帯は、合併浄化槽の方が負担が大きくなるのは事実である。

町全体で総合的に調査判断しないと補助金制度は簡単に判断できない状況である。



2012年7月12日、内牧橋下流ダムより洪水に耐える堤防を



佐藤 真二議員

平成24年に文科省が定めた「教材整備指針」に照らすと、大津町の整備水準は極めて遅れている。例えば教室のテレビはいまだにアナログ・ブラウン管のものがほとんどで、各地で導入されている「指導用デジタル教科書」も見受けられない。また、学校施設の老朽化に対応する中長期的な改修計画の必要性を認めているが、国が示した「学校施設整備基本構想」策定の方針とあわせ今後の進め方の説明を求めたい。

学校の教材備品・施設は充足しているか

教育長／充分ではないが、計画的に整備する

那須教育長

教材備品は整備指針に基づき、学校の要望を踏まえ整備を進めているが十分とは言えない。厳しい財政事情ではあるが、年次計画を立てて予算の確保にも努めていく。

施設改修については、昨年、幼・小・中の老朽化度合い等を調査し、学校施設中長期保全計画を作成した。町全体の公共施設維持改修基本方針との整合を図っているところ。

教材整備には、「この程度の費用が必要」との目安があるが、大津町の実態と比較するとかなりの差がある(表①)。

財政部署にはこうした大きな予算が必要のこを念頭に置き、教育環境整備への理解をお願いしたい。

表①	必要な費用目安 (1校あたり)	大津町の実態 (全校の合計)
小学校	300万円(年)	266万円(年)
中学校	400万円(年)	135万円(年)

※費用目安：学校規模が小学校18クラス・中学校15クラスの場合
※大津町の実態は、この10年間の平均

大津小学校の教室
(アナログ・ブラウン管のテレビ)

今年度を実施する 待機児童対策は

町長／待機児童解消加速化プランの通知を待って、取り組みを進める

3月の質問で、待機児童の解消に向け「今年度取り組みるところは取り組んでいきたい。」と答えられた。

また国も「待機児童解消加速化プラン」を打ち出し、今年度・来年度で20万人分の保育の受け皿を確保するとしている。

4月時点で12人の待機児童がいると聞いている。解消に向けた取り組みの方針は？

待機児童解消加速化プラン

- ◆待機児童の解消に向け、2年後の子ども・子育て支援新制度の施行を待たず、地方自治体に対し、できる限りの支援策を講じる。
- ◆足下2年間の「緊急集中取組期間」と、新制度で弾みをつける「取組加速期間」で、待機児童の解消を図る。

- ▶「緊急集中取組期間」(H25・26年度)で約20万人分の保育を集中的に整備できるよう、国として万全な支援
- ▶「取組加速期間」(H27～29年度)でさらに整備を進め、上記と合わせ潜在的なニーズも含め、約40万人分の保育の受け皿を確保。
- ▶保育ニーズのピークを迎えるH29年度末までに待機児童解消を目指す。

待機児童解消加速化プランの概要



グループ型小規模保育のイメージ

ただ、保育士の不足が懸念される。

加速化プランの中に、「小規模保育」も含まれているのでうまく合致すれば積極的に取り組んでいきたい。

「小規模保育」も含まれているのでうまく合致すれば積極的に取り組んでいきたい。

松永教育部長

家庭的保育の課題は認識している。今後検討・解決していかねければならない。

家人町長

4月に12人だった待機児童は、6月で19人と7人増加している。今後は入所可能な数はごく少数となり待機児童ゼロは望めないが努力していく。

待機児童解消加速化プランの内容次第で、家庭的保育室の拡大ができればと期待している。

家庭的保育の拡大に期待されているようだが、家庭的保育には、開設時間が短いことや、保育者の負担が極めて大きいこ

教育委員会の権限・責任 及び委員の待遇

教育長／報酬の引き上げを予定



坂本 典光議員

政府の教育再生実行会議の提言は、あいまいになりがちな教育委員会の権限や責任を、首長が直接任命する教育長に集中させる。広く民意を集めるために導入された教育委員会制度に終止符を打つよう求めている。それ

を受け文科省が5月20日に開いた中央教育審議会の教育制度分科会で議論が始まった。教育長の所見を伺いたい。さらに大津町の教育委員の報酬は安すぎるのではないか。

那須教育長

私の私見ではあるが、現行制度の主旨として尊重されてきた教育の政治的中立性、継続性、安定性は維持していく必要がある。首長の意志で教育長がコントロールされることになれば危機意識を持つ。

次に教育長に権限と責任が集中してしまうと、教育長の資質能力が教育行政全般を左右することになりかねず、大変心配である。

しかし、現行制度のままにも限界を感じる。非常勤である教育委員の合議制である教育委員会が自ら管理執行する必要がある事務は限定的である。大部分は教育長に委任されている。この状態で権限と責任を教育委員会という機関に持たせる曖昧さがある。教育委員会は首長から独立した委員会だが、教育予算の編成や執行権はない。教育行政や学校運営に対して、首長の意向を踏まえつつ、地域住民の意向を適切に反映させる仕組みが必要と考える。

教育委員の報酬は増額する為、来年度に予算化したいと考えている。

(人口増加のため) 住むに便利な大津町のPR

町長／ホームページでPRする

本来、大津町は農業を中心とし、商業も発展し

た地方都市であった。その後、本田技研を始め企業の進出で県下随一の工業都市となった。しかしここに至って状況が変わってきた。農業は生産性の高い大規模農業に変わりつつあり、小売りの個人商店は大規模の量販店に変わってしまった。リーマンショック以来、工場も海外に移転する傾向にある。それでも大津町は逆風にめげず、子育てしやすい町として人口を増やしてきた。これからは、さらに「熊本県の中央に位置し、利便性があり、住むのに便利で住みやすい町」をアピールし、さらなる人口の増加を図るべきである。例えば、「電車で熊本駅まで36分で行ける。熊本インターまで20分。JR大津駅から空港まで無料タクシーがある。イオン、Hイロセなど量販店が多数あり買い物に便利。健康づくりに適した設備がある。スポーツの森大津、民間のフィットネスクラブ。県立運動公園まで車で20分。など」

家入町長

我々としても、今まで大津町をよくするために頑張ってきた。町のホームページでPRしていきたい。

大津町は熊本市の東方約19キロメートル、阿蘇山との中間に位置しており、別府・阿蘇・雲仙などの国際観光ルートの路線上にあります。

阿蘇外輪山西部に連なる広大な森林、原野地帯とそれよりゆるやかな傾斜をなして広がる北部畑地帯、阿蘇山を源として東西に貫流する白川の豊かな流れによって南部平野は肥沃な水田地帯を形成しています。

大津町は国道325号（久留米～阿蘇～延岡）と国道57号（長崎～雲仙～大分）が縦・横断し、熊本空港、九州縦貫自動車道熊本ICを近くに擁する交通条件に恵まれた田園産業都市です。人口は3万人を突破し、近年ますます増加を続けています。

四季折々の自然の風景、人々の暮らしの風景、産業の進展、インフラの整備など、バランス良く調和し発展を続けています。



ホームページより「大津町の紹介」

上井手雑木の件

経済部長／伐採する計画である

昨年の洪水による上井手護岸復旧工事が行われてきた。それに伴い護岸の雑木も伐採されて、防災上も景観からもすっきりしたが、光尊寺の西側の20mほどが伐採されずに残っている。経過と今後の見通しを聞きたい。

大塚経済部長

県営灌漑排水事業の第一期計画で右岸の上井手水路の改修を行っている。この区域は未整備区域であったため雑木が残っている。大菊土地改良区と協議して、今年の水止め期間に伐採する内諾を得ている。

たい。観光協会でもPRするようお願いしていきたい。



松田 純子議員

コミュニティバスの導入は

町長／デマンド型乗り合いタクシー

交通空白地域を解消するため、コミュニティバスの導入を考えているか。安価、安全な交通手段の必要があるが、町はどの様に対処しているのか。

家入町長

町内には、路線バスが運行しており、バス停から、500メートル以上離れた地域については平成17年度から、デマンド型乗り合いタクシーを導入している。今後、町の地域公共交通会議において、利便性の高い公共交通体系を目指した取り組みをしていく。

岩尾総務部長

現在、路線バスに対し生活路線維持に、約4千万円の補助をしている。バス路線がない区域はデマンド型乗り合いタクシーを導入。24年度の利用者は6109名で、年々、増加し好評を得ている。今後は、高齢者の利便性、学生の通学の支援等、考慮しながら、バス路線の見直し、乗り合いタクシーのエリア見直しを考えている。

※デマンド型乗り合いタクシーとは、利用者の要望に応じて運行ルートや時間を対応させる仕組み。

副嘱託員制度の導入について

町長／行政区にあった方法を考慮

町は65の各行政区に62名の行政区嘱託員を配置している。嘱託員は、行政機関からの配布物配布住民の移動管理、行政と地域の連携など、様々な仕事がある。世帯数が少なくても多くても内容は同じだが、世帯数が多い所は厳しい。そこで、副嘱託員を配置し補助制度を導入してはどうか。

家入町長

62の行政嘱託員は町と地域を結ぶ重要なパイプ役としておおきな役割を

担っている。今後、現状を整理し、行政嘱託員の役割や行政区の編成、新たな地域づくりについての方向性を示していきたい。

岩尾総務部長

世帯数が889、680、598と多い区もある。各行政区では配布物の数も組織体制も様々。今後の新たな地域づくりについて歴史的な面、伝統的な面など様々な課題・問題を考慮しながら相談し、展開していく。



行政配布物

町長／拠点は必要

男女共同参画社会 実現の拠点は

平成2年7月、男女共同参画推進懇話会が発足。20年第5次大津町振興計画後期基本計画に共同参画の社会とあるが、町民意識調査からは平等と考えるのは教育の場だけであり、社会通念上の差は存在していると多くの回答があった。今後、女性の社会進出は必要不可欠であるが、社会進出しやすくなるための意識改革の上でも懇話会の活動は重要である。しかし、その拠点づくりについては消極的に見える。男女共同参画社会の実現を目指す町の方針と拠点づくりについて聞く。



役場南側

家入町長

男女がお互いにその人権を尊重しながら、責任を分かち合い、性別に関わりなく個人が尊重され、能力を発揮できる社会の実現は重要な課題であると認識している。今年3月に第8次の懇話会から

岩尾総務部長

の提言を受け、実現に向けて取り組みたい。

現在、男女共同参画推進プランに基づきまちづくりを推進している。女性研修センターについては17年に大津町振興計画策定時に健康センターと男女共同参画センターの複合施設建設を検討したが、実現しなかった。現在、子育て健診センター隣接の倉庫の一部を改修し、会議室としている。今後、女性に関する情報収集、発信や、女性、子供、高齢者などの集える多目的施設を備えた拠点は必要である。



金田 英樹議員

今後の介護・高齢者福祉への取り組みについて問う

町長／ニーズ調査を基に計画的に取り組む

町内の特別養護老人ホームをはじめとする福祉施設では多数の待機が発生している。介護度や家庭環境、家計状況等によっても、必要な福祉サービスや施設は異なり、ムリ、ムラ、ムダをなく

すためには、今後の人口動態も踏まえたニーズ（需要）の把握が肝要である。今後の①介護・高齢者福祉ニーズ把握に向けた計画、および、②待機問題改善に向けた取り組みについて問う。

家入町長

本年度は必要なニーズ調査を行うとともに、早い時期に特養等の待機状況を把握・分析し、今後の介護保険事業や高齢者福祉の充実に努めていきたい。待機者の状況次第では地域密着型の施設や特養、子どもから高齢者まで利用できるトレーニングセンター等の地域開放型多目的施設の整備が必要になってくると考えている。



特別養護老人ホーム「つつじ山荘」

介護給付適正化に向けた取り組みについて問う

町長／スケジュールを立て取り組んでいく

介護給付が急増する中、制度を維持していくために、現実的には歳出を適正化し、抑えるための取り組みも必要であるが、大津町の状況を見ると遅れている部分も多い。まずはそれぞれの取り組みにおいての「優先度付け」、先行事例研究や状況分析による「手法の改善・見直し」などを行うための、具体的な進行計画が必要である。その点を踏まえ、介護給付適正化における今後の進行計画について問う。

家入町長

今後は職員の専門的な知識向上のためにしっかりと講習を行い、また、介護保険事業者からのケアプランの内容を十分確認し、介護給付の適正化にも取り組んでいく。現状評価としてはまだはつきりとした効果は見えていないが、過誤請求の洗い出しという点では、効果が出ていく。今後、県・関係機関との連携も取り、事業所の状況調査や指導を行いながら介護給付の適正化に取り組むとともに、介護の必要な方へは適切なサービスを提供していく。

幼稚園の入園待機問題への対策について問う

教育長／来年度、定員を増やして対応する

幼稚園と保育園の入園待機問題は混同されがちだが、専業主婦家庭等は基本的には我が子を保育園に入れることができない。しかし、そういった家庭でも殆どの場合、幼稚園での「集団生活」「就学前教育」を望んでおり、入園待機問題への対策が急務である。また、具体的対策の一つとして、年少25名、年中30名の町立幼稚園の定員をそれぞれ5名ずつ引き上げる考えはないかを問う。

幼稚園と保育園の入園

厳しい財政状況が続く中、町政の「経営」における努力、工夫がこれまでに必要になっていく。新たな財源確保策として、①「広報誌」への広告掲載、②「備品・消耗品等」への広告掲載、③「公用車」への広告掲載、④「町有施設」の

歳入増加に向けた広告事業への取組について問う

町長／今後、検討していく

ネーミングライツ（命名権）売却に取り組む考えはないか。

家入町長

現在の景気状況ではスポンサー探しが難航する可能性があるが、経済状況等も見据えながら検討していく。

那須教育長

年長は来年度、陣内幼稚園にて1クラスを増設する計画がある。今回のクラス定員増の提案のうち、年中は来年度から、町立2園の定員を30名から35名に引き上げる。しかし、年少は手の掛かる子どもが増えており、定員増は難しい。具体策もいくつか検討中だが、待機問題を解消するとなれば25名の定員は維持し、クラスを増やさなければならぬと考えている。



永田 和彦議員

新環境工場整備について

町長／最善な評価が可能な時期に改めて機種の選定を行う

東部清掃工場の老朽化に伴う新環境工場整備において、技術革新や建設コスト削減による住民負担の低減を示さないまま進行させてはいけない。世界では、ゴミ処理と焼却時に発生する熱を使った発電とを組み合わせた工場や、PFI方式で民間資金を活用、日本では生ゴミはデイスポージャーを使い下水処理場で

家入町長

環境性や経済性など5つの柱からなる工場建設に関する基本方針に基づき、処理方式と運営方式を検討し、全国的に実績のある代表的な5つの処理方式について、CO₂の排出量などの環境負荷やごみ発電の能力、建設費と維持管理費のトータルコストなどについて、最善な評価が可能な時期に改めて機種の選定を行うこととなった。ごみ発電については、国の補助

対応するなど自治体で取り組むところも出てきた。住みよい環境整備の要と考える。



東部清掃工場

要件であり、いずれの処理方式にしても、ごみ処理の過程で出る熱を回収し、蒸気タービンを回した発電を行う計画である。資金調達を民間で行うPFI方式については、新しい事業方式であり、現時点において契約期間を終了した事例がなく、問題点や課題を明確にできない点と、プラントメーカーすべてがPFI方式に消極的である。処理方式と運営方式、共に結論に至っていない。

体罰について

教育長／教師の資質、能力向上を図る

文部科学省の有識者会議がまとめるガイドラインなどは、客観的指針としては認めるが、現場における様々な事例に対応するものではない。生徒たちが「先生みたいになりたい」と感じる教師を育てるのが大切で、生徒のことを真に思った結果が、様々な形で現れることもあるだろう。学校経営者としての責任を持つ町は、良質な教育環境を提供するため、教師の資質向上を図らなくてはならないが、文部科学省の言いなりでは、日本の教育がダメにならないか心配である。教育委員会は今、求められる教師像を示さなければならぬ。



那須教育長

指導者である教師に求められるのは、教師としての優れた資質とプロとしての実践的指導力である。優れた教師は、子ども一人一人の生活や学習実態を把握し、思いや願いを知り、子どもを認め、励まし、伸ばすように支援していく教師である。教師は子どもにとっては大人のモデルであり、自分の夢につながる存在で

もある。このことを教師は自覚しておく必要がある、さらに教師は、子ども、保護者、地域などの信頼が得られなければ教育効果は望めない。教師としての使命感、責任感、倫理観等、自己研鑽に努めることを基本にしながら、学校における研修会や町教育委員会主催の研修会、学校訪問時の指導・助言、まちの教育指導員による授業改善指導等によって、教師の資質、能力向上を図る取り組みを推進しているところである。

非常時の避難場所への 食料品備蓄について

町長／今後、協議をしていく



山本 重光議員

現在町内の小中学校8校は、すべて災害時の避難場所になっているが、非常時の飲料水・食料品の備蓄が無いのが現状

である。多くの地域住民が避難してくる場所に飲料水・食料品の備えが無いということは危機管理意識に欠けている。今後避難場所である小中学校に備蓄を進めていくべきだと考えるが、対策についてのの方針を問う。

家入町長

各学校長と、避難所や防災訓練について打合せを行う中で、飲料水・食料品の備蓄についても協議をしていきたい。



非常時の飲料水、食料品



AED（自動体外式除細動器）

AEDについて

町長／計画的に設置をしていくとともに設置場所の周知を図る

心臓発作により突然倒れて亡くなる方が増加しているが、その対策の一環としてAED（自動体外式除細動器）の普及が進んでいる。この設置についてはまさに住民の命に直結するものであり、更なる普及促進を図るべきである。また民間施設等での設置状況も調査し、設置場所等の情報共有を進めるべきである。

家入町長

AED機器については町の公共施設を中心に計画的に整備してきた。今後に必要な公共施設には計画的に設置をしていきたい。

中尾福祉部長

AEDの設置状況は、役場、学校など公共施設や民間の企業・事業所等あわせて町全体で90台が設置されている。地区公民館等が設置する場合3分の1の補助制度もある。設置場所の住民への周知を図るための協議を今後進めていく。

生活道路の危険な交差点

町長／重大事故発生交差点の改良を優先的に行う

危険な交差点が町内いたるところに点在している。道路構造上問題がある交差点もあり、起こるべくして起こったという事故もある。事故が発生した交差点から何を学ぶか。そしてひとたび死亡事故を起こした交差点で二度と事故を繰り返さない為に、何をなすべきか。生活道路の安全性、危険な交差点に対する現状認識と取り組みを問う。

家入町長

町内に危険な道路・交差点がまだまだ多くあることは認識しており、死亡事故が起きた個所の改良を優先的に行うべきと考える。安全のための交通標識関連等についてもその維持管理を引き続きしっかりとやっていく。

中山土木部長

危険な交差点の一覧表はないが、職員の町内巡回の際に、情報把握をしている。緊急を要する場合は、職員が早急に対応をしている。また各区長からの要望書に基づき、処理している。



危険な形状の交差点



源川 貞夫議員

鳥子川の 防災体制について

町長／近隣自治体と情報を共有し
危機管理に努めていく

昨年7月12日の九州北部豪雨災害の検証がなされ、区長や、住民の方々から、要望や意見等があり、町としての、防災対策、及び防災計画を立てながら検討している。

先日配布された検証結果、校区別の災害対策打ち合わせ会議資料等を見て、危険予測箇所の中のひとつ、俵山を源流とする鳥子川の防災対策について問う。

俵山方面に降った雨が大切畑ダムに流れ溢れた水とその周辺の雨水が、鳥子川に流れ、白川に直

角に流れ込んで来て、白

川の水をせき止めるような形になるので、下森地区、鳥子川地区の住民の方々は心配している。

白川の洪水は勿論であるが西原村小森地区にある大切畑ダムの溜め池面積0・094km²に対する俵山の直・間接流域は約124倍の11・6km²である。総貯水量（851トンドラム缶4・255本分）これが決壊した場合、決壊しなくても、堤防を越えた水はすべて鳥子川に流れ込む。

大雨だけでなく、地震でも起きたら、と心配は常にある。

西原村と常に連携が取れる様な、そして熊本県を含めた調整が必要で、防災組織なり、連絡体制の充実等の考えはないか町長に問う。



牧草ロールの流出状況



堤防直近の小屋の状況

家入町長

自主防災組織等の活動も含め、地域において日ごろの訓練を行い、自助・共助・公助の観点の基に、さらに地域防災力を高める取り組みをやっている。今後については関係機関、あるいは地元の皆さんと十分相談をしながら、訓練関連等に取り組みたい。

岩尾総務部長

連絡体制については、小森土地改良区で日々のダムを管理する当番が、1日2回ほど観測をしている。警戒については理事長、または各理事へ連絡する体制を取っている。災害等の恐れがある場合は西原村と土地改良区が協議し、対策を取るようになっていく。

今回、また地震等の不安もある中で、平成25年度から県の事業で農業用ため池等の一斉点検が実施され、ダムの耐震調査

が予定されている。これを機会に県と関係町村、それから土地改良区と連絡体制の整備を図っていく。

地域の自主防災組織や区長、民生委員、消防団等の皆様による連携、そして早めの避難対策を講じての住民への避難誘導などを行うほか、町の防災対策関係機関との情報共有を常に行い、近隣自治体や関係機関等も含め、さらに連絡体制の整備に努めていく。

県の「予防的避難」への参加は

町長／西原村との連携及び、防災訓練を

特にこの地域は高齢者が多く、一人暮らしの方など、避難するにしても急にはできない方もいる。今回の町の予算で矢護川水系、平川水系、上井手、下井手に河川カメラ5台を設置（インターネット

を經由して監視）。それから、防災行政無線、個別受信機を区長、民生児童員等の自宅に設置する計画がされている。県は、6月10日に阿蘇市と南阿蘇村で本年度から始める「予防的避難」



地域におけるそれぞれの環境状況等も違うので、できれば西原、大津の関連で避難訓練関連等も計画をしていく。

家入町長

モデル実証事業の概要を発表し、他の市町村にも参加を呼び掛けているが、大津町はどうするのか。

平成25年度 議会広報編集委員会研修報告

平成25年度議会広報編集特別委員会研修を議会事務局長同行のもとに全員参加で実施しました。

6月20日午後より福岡県田川郡香春町（人口11685、世帯数4595戸、議員定数15名）、役場において研修にあたり

加治町長、筒井議会議長同席のもとに広報常任委員4名、議会事務局2名により研修を行った。研修にあたり双方出席者の自己紹介、双方委員長との挨拶のち委員長より議会だよりの発刊までの経緯を聴く。名称「議会だよ리카ワラ」とし、より住民の関心、興味をもたせる考えから表紙には風景ではなく人物を用いることを原則とし肖像権トラブル回避から腕章を付けた者が撮影、極力公共の場や学校等多人数を写した写真を用いる。発行回数は年に4回。編集体制は各常任委員会から2名の選出で計6名で企画レイアウトを行う。決算

については一部の単価が6・9円で年間192万5千円、研修経費を16万円で2年に1回全国研修に参加している。入札は3社見積りで行い執行する。発行までの流れは、

一般質問は定例会最終日に質問者本人へ会議録と原稿用紙を配付し原稿割り振りを行う。校正3回を全員で行う。企画記事については町の行事、祭事、議会活動を紹介、一般質問の追跡と「記者の広場」を設ける。議長決裁後、印刷一週間後に家庭配布。委員長より広報発刊の取り組みの経過と手順を詳細に聴き本町との相違など質疑応答のち研修を終了しました。最後まで町長、議長が同席されアドバイスいただいたことに感謝しました。21日福岡県鞍手郡小竹町（人口8567名、世帯数3983、議員定数12名）、午前中、議員図書室において広報編集委員4名と事務局2名の同

席にて吉野副委員長より議会広報編集全般について概要を聴く。創刊は昭和39年と古く現在2000号を発行されている。表紙は全ページ白黒であるが成人式や運動会等のイベントでの人物を全面に打ち出している。複数の写真を載せている。掲載記事については予算の都合上6〜8ページ程度で作成され議案報告と一般質問のみで編集は簡素な内容である。会議中に本会議、予算委員会、一般質問の会議録データをその都度反訳業者に送付し、後日議事録データを業者から受領し委員会において記載記事の決定後、割り振り分担を行い、4回程校正し、議長の最終原稿確認後、印刷業者に送付、1週間後に町内各世帯配布する。また、PDFデータを町のホームページに掲載する。本町との相違は議長自ら広報委員のメンバーになっている点及び、構成委員は議長権限で選出している点である。記事構成は議案、意見書請願陳情等の審査

結果の可決、否決、欠席を掲載している。今回の研修を通じて両町よりさまざまなことを学ばせていただきました。今後、この研修で得た貴重な知識をもとに更に町民の皆様にとつて見やすい議会だよりの作成・発行に努めてまいります。

（大津町議会広報編集委員一同）



広報研修（香春町）



広報研修（小竹町）

議会活性化特別委員会設置について

委員長 手嶋 靖隆

6月の議会定例会において議会活性化特別委員会設置について賛成多数にて可決し、新たな議会構成のなかで取り組むこととしました。よって前期の申し合せ事項を継続し改革出来る項目から議論しながら開かれた議会、信頼される議会を目指して各議員の自主研鑽を求めながら改革の意識の高揚を図り、町民との対話のある町づくりを推進してまいりたいと存じますので、ご意見ご支援の程、お願いいたします。

◎前期に課題として残された継承すべき事項

一、定例会の議事案件は一週間前に配布するよう要望する

一、一般質問での検討するとの答弁の検証

一、法務関係の議員研修を実施する

○今後、検討すべき事項

一、議席及び執行部席へのマイク設置（質疑は自席から）

一、休日議会の開催

一、通年議会の導入（議会側が招集できるよう）

一、一般質問で答弁に論点のずれもあるので反問権の付与

一、議会報告会、懇談会の開催

一、本会議のネット中継、採決のボタンでの賛否確認は庁舎改修時に行うことについて

（※課題と検討すべき事項は16項目の中から抜粋しました）

◎前期に取り組んだ事項

一、議会だよりに議案ごとの各議員の賛否表の掲載。

一、会議録のホームページへの掲載

一、議会の正、副議長の選任は各議員の所信表明後に行う

一、各常任委員会の任期の見直し（二年を四年に変更）

ぼう ちょう 議会を傍聴して

傍聴者数 6月定例会 のべ71人

今回は、初めての傍聴ということで、少々緊張しましたが、町議の方の



笠 みちよさん（杉水）

自分達の選んだ議員が



中野 友美さん（杉水）

傍聴の案内は、町の放送であります、場所によつては聞き取りにくい

議会の傍聴には、年に何度か行っています。月によつては満席のときもあります、わずかな数人の時もあります。



片山喜久子さん（大津）

考えや、大津町の取り組みをじかに拝見することができ、大変よい機会だったと思います。

午後傍聴席は空席が目立ち、残念に思いましたが、自分の町の議会を気軽に見ることが出来るのは、大変良いことだと感じましたので、ぜひ多くの町民の方にも傍聴していただき、大津町の行政に関心を持っていただきたいと思ひます。

どの様な事を行っているか知りたくホームページや町内放送を聞き参加しました。各議員の質問と回答の時間が長かった。明確簡潔にしたほうがいい。色々問題に対しての取りくみがきちんとしてきてい

るか、常に報告し公開する場を別でしてほしい。本格的な造りの会議室でしたので、ぜひ子どもたちにも社会見学などで傍聴参加や施設見学をとりいれてほしい。

のもあるかもしれませんが、なかには傍聴が出来ることを知らない人もいるかもしれません。3ヶ月に1回の議会です、開催日が年間予定でわかれば、広報にでも載せていただければ助かります。あとで、議会だよりを見ても分かりますが、傍聴して、やり取りを聞くのも本当に良いです。それと議員さん、声をもっと大きく、うしろの席まで、はつきり聞こ

えるように！それと役場の方をお願いです。検討すると言われた後は、必ず、その報告をお願いします。これは議員さんにも言えることです。

議会 Q & A

Q 議会は、どのようにしたら傍聴できますか。

A 本会議・常任委員会の傍聴が可能です。傍聴受付簿に住所、氏名をご記入いただき、随時傍聴することが出来ます。傍聴受付は4階にありますので、エレベーターをご利用いただくとう便利です。

Q 議会開催日はどうすればわかりますか。

A 議会だよりに次回開催予定日を掲載します。

Q 議会だよりはいつ頃発行されますか。

A 定例会の翌々月に発行されます。また、町のホームページにも掲載されます。

Q 会議録を見たいのですが、どこで見ることが出来ますか。

A 平成20年から25年の会議録は、議会のホームページでご覧いただけます。平成20年以前については、おおづ図書館か、役場4階の議会事務局で閲覧することが出来ます。

人権擁護委員の推薦に同意

伊東祐紀氏（再任）・阪田良一氏（再任）・玉永多水子氏（再任）の人権擁護委員の推薦について同意しました。

一般質問において、町が対応を「検討する」という趣旨の答弁をしたものについて、住民の皆様への説明責任を果たすため、その対応状況を、答弁をおこなった次の議会までに、町のホームページで公表、議会終了後に議会だよりに掲載します。

9月定例会の日程は、9月6日（金）から9月19日（木）予定

※正式には議会運営委員会が決まることとなります。

お気軽に傍聴に来てください。

大津町の宝

第11代横綱 不知火光右衛門



文政8年（1825）5月、合志郡陣内村下町（現大津町下町）生まれ。優れた体力をもって草相撲でのその怪力と妙手、早わざは近隣にもおおよぶものがなかったと言います。文久2年2月大関に昇進、同3年11月、39歳で吉田司家から11人目の横綱免許を受けました。その土俵入りは、先代（第八代横綱不知火諾右衛門）が創始した不知火型をさらに華麗にしたもので巧妙をきわめ、「白鶴の翼を張れるがごとし」と形容されました。



表紙紹介

表紙を飾ったのは、大津町女性消防隊の皆さん。八月四日に菊池市で開催される、第三回熊本県女性消防操法大会に出場する。大津町は二回目の出場。現在、隊員は12名。20代から50代と様々。週3回の練習日は、西日と戦いながら一致団結を旗印に上位入賞を狙って頑張っている。

議会広報編集特別委員会

委員長
手嶋 靖隆

副委員長
山本 重光

委員
松田 純子
豊瀬 和久
金田 英樹

発行責任者
議長：大塚龍一郎

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。

編集後記

例年より11日も早く梅雨が明けた。昨年の大雨のような、心細い思いをすることなく夏に突入である。今年の夏は猛暑との予報がでている。子供さんや高齢者の方々、熱中症に気をつけて。冷房し過ぎると電気は足りるか。雨が少なくて、田んぼの水は、飲み水は、次から次に不安ができてきそうな毎日。しかし、こんな年こそスイカが、美味しい。冷えたビールがなお、美味しい。ゆかたを着て、うちわ片手に議会だよりを読んで下さい。でも、もっと、熱くなるかもしれない。（松田）

❖傍聴に来てはいよ❖

議会、および委員会は役場4階にて手続きをすれば、どなたでも自由に傍聴できます。

今回の議会の会期予定

9月6日（金）～19日（木）